

省エネ型ライフスタイルの推進と地域の脱炭素化に向けて

『パリ協定』や世界共通の持続可能な開発目標である『SDGs』のもと国際社会が地球規模での温暖化対策に懸命に取り組む中、わが国は、昨年10月、2050年のカーボンニュートラルを宣言し、今後、脱炭素化に向けた取組を「経済と環境の好循環（グリーン成長）」につなげることでとしています。

中国地域においても、気候変動を緩和し地域の持続的発展を図るため、あらゆる部門で温室効果ガスの排出削減に努めていくと同時に、温暖化への対応を地域の活性化に結び付けていく必要があります。

中国地域発展推進会議は、脱炭素社会に向けた取組を中国地域の再生と成長に向けた好機と捉え、中国5県の行政と経済界が協働して、温室効果ガスの排出削減が進んでいない家庭・オフィス部門において人々の行動変容による省エネ型ライフスタイルを推進するとともに、国の施策と連携した地域の脱炭素化に取り組んでまいります。

令和3年5月26日

中国地域発展推進会議

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
(一社)中国経済連合会会長	荻田知英
鳥取県商工会議所連合会会長	児嶋祥悟
島根県商工会議所連合会会頭	田部長右衛門
(一社)岡山県商工会議所連合会会長	松田久
広島県商工会議所連合会会頭	池田晃治
山口県商工会議所連合会会頭	川上康男

以上